

東日本大震災直後の外国人留学生の行動分析 ～一時帰国する・しないを決めた要因は何か～

小柳 志津・趙 恩英・十市 佐和子・天野 桂・張 海玲

1. はじめに

2011年3月11日午後2時46分、東北地方を中心とした地震が起こり、巨大な津波が発生した。この災害によって死者15,844人、行方不明者3,394人に達し、住宅被害は110万戸を超えた¹。当日は首都圏でも交通機関が麻痺し、多数の帰宅難民が発生した。そして、この震災により発生した福島原子力発電所の放射能漏れ事故は、多くの人々の生活に影響を与えている。

これは日本に居住する外国人にとっても大きな災害である。震災直後、外国人の多くは帰国²し、在日外国人の数は急激に減少した。2010年末の外国人登録者数は213万4151人であったが、震災直後の2011年3月末では209万2944人と約4万人減少し、その後は同水準となっている³。留学生については、2011年5月1日時点の留学生数が138,075人と、前年に比べて3,699人減った⁴。これは、留学生30万人計画に基づいて受入れを伸ばしてきた日本にとっては、痛手となる減少である。震災直後に再入国許可証取得のために入国管理局に長蛇の列ができたことや、外国人が日本から出ていく様子は大きく報道され、各国の大使館が自国民を日本から緊急出国させたことは日本人にとってショックな出来事であった。

しかし、彼らの中には、日本にそのまま留まった者もいる。また、その後多くの外国人は日本に戻ってきている。外国人留學生が多く学んでいる大学では、この震災に直面して困惑する留學生が数多くいた。大学からのメールや状況を知らせる情報はネット上にも多く発信されたが⁵、このような状況の中、日本で学ぶ外国人留學生は、何

¹ 「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の被害状況と警察措置」(2012年1月19日)警察庁緊急災害警備本部 広報資料

² 「留學生続々帰国 8割去った千葉の大学『経営に影響も』」朝日新聞社 Asahi.com <http://www.asahi.com/edu/news/TKY201104110198.html>, (2011年4月11日参照)

³ 「平成23年9月末現在における外国人登録者数について」法務省入国管理局プレスリリース(2011年11月8日)

⁴ 「平成23年度外国人留學生在籍状況調査結果」(2012年1月) 独立行政法人日本学生支援機構

⁵ 2020年までに年間の受入れ留學生を30万人にしようという計画。2008年に日本政府が打ち出したもので、それに基づき、入国審査の簡素化や受入れ環境の整備等の施策が行われている。

⁶ 東京外国語大学は「多言語災害情報支援サイト」を立ち上げ22言語で入国管理や放射線についての情報を提供した。

を拠り所として行動したのであろうか。母国への帰国や日本に残ることを決めるにあたって、どのような要因が影響しているのでしょうか。

本研究はこのような問いから出発し、震災直後の混乱の中、留學生が選択した行動とそれに関係した要因を探ることを目的とする。特に、「母国に一時帰国するか、または日本に留まるか」という決断はどのようになされたか、行動を決めた要因は何であったかを究明することに重点を置く。これらを明らかにすることで、行動に隠れた災害時の留學生の思いを理解することができ、災害弱者である外国人に対して、大学や公共機関がどのような対応をすべきかを検討し、対策や指導の提案ができると考える。

2. 先行研究

震災と留學生や外国人についての先行研究は、防災や危機管理の視点から地震時や直後の行動について述べたものが多い。ロドリグ・横山（2005）は、中越地震での外国人の行動や情報ニーズを調査し、避難所へ避難したきっかけや地震直後の生活情報の必要性について分析している。しかし、震災後に母国へ帰国したか、その行動はどのように決められたか、などについての先行研究はあまり見当たらない。震災後、日本で留学を継続する背景について、松本・小笠（2011）は首都圏在住の6人の留學生を対象に半構造化面接を行った。その結果、「(日本での)留学=生活」であり自身の成長過程の一部であると認識していることを明らかにし、長期留學生は、日本社会への共感とそこに参加したいという意志が見られ、短期留學生は留学の二度とないチャンスを最大限に生かそうとしていることを指摘している。しかし、ここでは留学を継続する背景は分析されているが、留学継続の前に一時帰国したり、留まったりという行動についての検討はなされておらず、その行動に関係した要因も明らかではない。

次に、国際留學生協会では約400件の意見から外国人と留學生の震災後の意識を調査し、「一時帰国しない理由」については「日本の復興力」を信じて引き続き日本で活動したいという回答が多く、また、「災害を経て心境の変化」では、危機に直面して団結し、犠牲的精神を持って対処する人々の姿は留學生に大きな影響を与えていると述べ、在日外国人が見た震災後の日本人の姿と心境が分かりやすく書かれている。しかし、この調査は回答した外国人の内訳の詳細がなく、調査の方法や内容について言及されていないため、行動分析の参考とするには客観性に欠ける。

また、毎日コミュニケーションズが行った「震災後の外国人留學生の就職について」

⁷ 「復興を信じて日本とともに」 URL : <http://www.ifsa.jp/index.php?1104-top2> (2011年10月20日参照)

の調査⁸では、「マイナビ 2012」に登録し「外国人留学生の採用情報を希望する」学生のうち、震災後、東日本にいる留学生の半分近くは帰国したが、全国では7割以上が日本に留まり、また、学部4年生、院2年生の卒業の意思については、ほぼ全員が卒業する予定、就職する意思を持つ留学生が全体の9割を超えているということである。これは、外国人留学生の就職に対する意識調査のため、震災後の「行動」について、また、その「行動」の要因については触れていないが、日本に留学した学生達が今後も日本に滞在するかどうかを知る手掛かりとなるだろう。

3. 調査方法

本調査では、日本で学ぶ外国人留学生の震災直後の行動を決めた要因を探ることを目的とするため、仮説検証型の数量調査ではなく仮説生成型の質的調査を選択し、面接調査による半構造化インタビューを行った。調査手順は、インタビュースケジュールを作成し、それに沿って一人につき30分から1時間のインタビューを、震災から約3カ月後の2011年6～7月頃に11名を対象として行った。うち6名とは、発言内容の確認のため、2度面接をしている。面接者は日本人2名、韓国人1名、中国人1名で、調査は面接者1名が対象者1名と個別に直接対話する形式を採った。面接者と対象者の母語が同じ場合は、感情表現やより詳細な状況を直接聞き取りやすいと判断したため、母語でインタビューを行った。

表1. 調査対象者

対象者	国	性別	年齢	日本滞在歴	行動	日本語能力	言語	震災時の学年	インタビュー時の学年	同居者
C1	中国	女	20代前半	3年2ヶ月	地方へ避難	JPLTN1合格	日本語	研究生	修士1年生	無
C2	中国	男	20代後半	5年	帰国せず	JPLTN1合格	日本語	修士2年生	博士1年生	無
C3	中国	女	20代後半	2年	一時帰国	旧JPLT2級合格	日本語	研究生	修士1年生	無
C4	中国	女	30代前半	3年1ヶ月	帰国せず	旧JPLT1級合格	中国語	研究生	研究生	有(夫)
C5	中国	女	20代前半	1年3ヶ月	一時帰国	旧JPLT1級合格	中国語	日本語学校生	修士1年生	無
K1	韓国	男	30代前半	2年7ヶ月	一時帰国	中級レベル	韓国語	博士2年生	博士3年生	有(妻)
K2	韓国	女	20代前半	5年	一時帰国	旧JPLT1級合格	韓国語	大学3年生	大学4年生	無
K3	韓国	男	20代後半	2年	一時帰国	旧JPLT1級合格	韓国語	日本語学校生	大学1年生	無
L1	ラオス	女	30代前半	5年	一時帰国	旧JPLT1級合格	日本語	研究生	修士1年生	有(夫)
S1	スイス	男	20代後半	1年3ヶ月	帰国せず	旧JPLT3級合格	日本語	博士2年生	博士3年生	無
R1	ラオス	男	20代前半	4年11ヶ月	一時帰国	旧JPLT1級合格	日本語	大学4年生	修士1年生	無

(言語：インタビューの言語)

⁸ 「震災後の外国人留学生の就職について」 URL:

http://saponet.mynavi.jp/enq_gakusei/data/enq_gakusei_20110510.pdf (2011年10月20日参照)

対象者は、首都圏に居住し首都圏の大学もしくは大学院に通学している外国人留学生 11 名で、内訳は中国出身が 5 名、韓国出身が 3 名、スリランカ、スイス、ラオス出身が 1 名ずつである (表 1)。震災時の行動という繊細な内容の聞き取り調査のため、対象者は面接者と信頼関係のある人物とした。

対象者には面接の前に「フェイスシート」と「調査参加同意書」に記入してもらい、許可を得て ICレコーダーに録音した。後日、録音データは面接者が文字化して保存した。日本語以外の言語で行った面接は、面接者が日本語に訳して文字化している。

本稿は、問題点の探求と行動に関わった要因の抽出を目的としているため、グランデッドセオリー⁹に基づく分析を行った。データをコード化して概念をまとめ、カテゴリーを抽出し、震災時に留学生が何を基準にして行動をとったのかに着目した。また、調査者 5 名での共同研究であるためデータ内容の理解を共有することが重要である。そのため、全員ですべての文字化データを読み込み、対象者の意図を確認する作業を行いながら概念化を進めていった。

したがって、本調査では発話の表現には重点を置かず、発言の内容から主旨を析出し、理論的考察を試みるものとする。本稿では、発言の提示によって解釈の根拠を示し、できるだけ分析の過程を明示することを心掛けた。

4. 分析結果

本調査は震災の後 3 か月ほど経過して日本でインタビューを行ったため、対象者は全員日本で留学を続けている学生である。しかし、調査した 11 名の留学生のうち、7 名は震災直後の 3 月に母国に帰国し、4 名は帰国せず日本に残り、うち 1 名は名古屋の友人宅に避難した。本章では、震災直後に母国への帰国をするか否かを判断した要因は何であったのか、その行動に影響した要因を抽出し解説する。

11 名との面接から、彼らが震災後母国に帰国するかどうかにかかわった要因として、“母国の家族の意向”、“震災前からの帰国予定”、“恐怖心”、“日本人の意向”、“日本でやらなければならないこと”、“日本人からの情報”、“同国人友人の情報・動向”、“メディアの情報”、“入手困難な航空券”、“日本で働く家族”、“危機感の弱さ”、の 11 要因が浮かび上がった。これらの要因の強さや内容、帰国するかどうかの判断への影響は、各留学生によってそれぞれであり、複数の要因が関係していることがほとんどである。以下に、抽出された要因について、面接での発言内容とともに詳細を述べる。

⁹ グランデッドセオリーにはいくつかの派生型があるが、調査者の視点からデータを解釈し概念を抽出していく修正版 GTM (木下,2003) の方法を採用した。

4. 1. 帰国や避難をした留学生から抽出された要因

まず、母国へ一時帰国や日本国内へ避難をした留学生 7 名の行動に関わった要因を見てみよう。

4.1.1. 母国の家族の意向

帰国を決めた大きな要因に、“母国の家族の意向”が挙げられる。震災の当日は停電や回線の混乱などで電話が通じなかった学生も多かったが、インターネットを使いメールやスカイプで連絡を取った学生もいた。いずれにしても連絡が取れてからは、母国の家族から「早く帰って来い」と連絡がある度に言われていた様子がわかった。

C5 は「家族は毎日中国のニュースや新聞で見た情報を私に伝えて、早く帰って来いって言っていました」と話した。K1 は「韓国の家から、最初は連絡が取れなかったので心配して。電話が繋がってからは手足がついているか確認したがって、親は心配して『どうしても顔が見たい』、と言っていたので…正直、顔を見せるために帰りました」と述べている。同様に、C3 は中国の両親が心配して航空券を買ってしまったので帰国した様子を次のように話した。

「地震があった後、(日本語学校の友達)は三日目から十日目くらいでみんな国に帰りました。(3月)14日とか。私は27日に帰りました。両親がとても心配してチケットを買いました。いつもは片道4万円位なのに、その時は20万くらいでした。」

なぜ27日だったんですか?¹⁰

「私は帰らなくても大丈夫だと言いました。そんなに悪い状況ではないと思ったので。ですが、両親が心配して勝手にチケットを買いました。20万もしたから帰らなければならなかったんです。」「私はそんなに心配していませんでした。」

なぜ心配ないと思ったんですか?

「なんですか。(震源や福島から)遠いからだと思います。」

以上のように、ほとんどの留学生が母国の家族から帰国するよう言われたことを話しており、彼らが母国へ一時帰国を決めた要因として“母国の家族の意向”が大きくあったことが第一に浮かび上がった。

一時帰国はしなかったが名古屋の友人 Z 宅に滞在した C1 は次のように語った。

「(両親から) 原発事故の後は毎日電話がありました。『早く帰って』と。」「(3月)15日の午前中は寝ていて、両親は私と連絡が取れなかったので、Z に連絡しまし

¹⁰ 斜体の文字は面接調査者の発言である。

た。それでZから電話をもらいました。Zは『名古屋に来た方が良いよ』と言いました。私は『しょうがないな』と思いました。」C1はその日の夜、名古屋に向かった。両親は名古屋に避難したことでそれ以上帰国するようには言わなくなったが、C1自身はそんなに心配はしておらず、避難というより友人宅に遊びに行ったという気持ちが強いようだ。

今回の震災と原発事故について、海外での報道が誇張されていたり事実と異なっているものも多かった、ということは多々報じられているが、特に日本に子供を留学させている親にとっては事態を憂慮してしまうのは当然であろう。「とにかく無事な姿を見たい」、「日本から出て安全な母国に戻ってほしい」と、留学生を説得したのも無理はないことだろう。

しかし、家族からの帰国要請を受けてもそれだけで帰国を決めた訳ではないようだ。「親に顔を見せるために帰った」と話したK1は4.1.4.に述べる“日本人の意向”に配慮して初めは帰国しないつもりでいた。ほとんどの学生が、複数の要因に基づいて決心していることをここで述べておく必要があるだろう。

4.1.2. 震災前からの帰国予定

震災時はちょうど学年末で大学は既に春期休暇中であった。そのため、学生の中には震災以前からこの時期に一時帰国を決めていた学生もいた。

K3は3月まで日本語学校に通っていたが、4月からの大学進学が決まっており、震災当日は入国管理局に再入国許可証を取りに行ったところであった。

「(地震の)1週間後に帰国するので…地震のために出国するのではなくて元々出国する予定だったので。」「チケットがない人は、買えないから心配してました。でも私はチケットを取っていたので心配はありませんでした。」と、運よく再入国許可や航空券の手配が済んでいたことを話した。一時帰国と再来日の日程も特に変更することなく予定通りに帰国したが、「早く(帰国予定の)17日になって欲しかったんです。とても退屈だったので。電車が動かなかったので誰にも会えず、近所のスーパーへ行っても商品がなかったし」と語った。

また、R1も卒業式後に帰国しようと、震災前から3月24日の航空券を購入してあった。L1は日本の在留資格延長のため、4月の前に一時帰国をして現地で手続きをしなければならず、帰国する必要があったと話した。「ビザの手続きをする用事がなければ帰るつもりはなかったんだけど。」ということだ。

4.1.3. 恐怖心

地震の揺れは首都圏でもかなり大きく、その後の原発事故による放射能の影響については誰もが小なり不安を感じていたが、それらの不安や恐怖心が帰国や避難の決断に少なからず影響している様子も伺える。

名古屋の友人宅に滞在した C1 は、一人では不安だったことを次のように話した。

「(学校から) 家は近くにあるんですけど、余震がずっとあったので、一人暮らしなので…一人では怖いな一と思って、ずっと研究室で先輩たちと一緒にいました。」

「(翌) 12日はバイトが夜に終わって、ずっと日本にいる友達と電話して、次の朝7時までずっと電話してました。自分(一人)で家の中にいるのはすごく怖かったので、誰かと話していると怖くないので。」「その後も、先輩の家に行って、4人一緒に麻雀とかトランプとかして過ごしました。」

航空券が取れずに帰国が3月29日となった C5 は、地震の時はバイトに行く準備しながら家に一人で居たが、その時の様子を述べている。

机の下でしばらくしゃがんでいたが、「ずっとこのままいるとここで死ぬかもしれない感じがして、勇気を出して鞆を持って駅に行きました。」「一人で家に居るのが怖くて、バイトに行く時間にもなったので、とりあえず家を出て外の様子を観察したかったんです。たくさんの人と一緒にの方がちょっと安心できると思いました。」

「最初はすごく怖くてどうすればいいかわからなかったんです。でも駅で人を見て『死んでも私一人じゃない』と思って、ちょっと安心しました。」と笑った。帰国の理由として「一人で居るのも怖いし、家族もみんな心配してるから。しかも、放射能のことも怖くて、とりあえず帰国して、日本の状況をしばらく観察することにしました。」

就職活動で説明会のあった会社の27階にいた K2 は、当日の状況と帰国までの心理について多く語っている。

「先輩社員と座談会をしていた時、地震が起きました。とてもびっくりしました。地震が何回も来たんです。少し治まって会社の人に来て、非常口から10人ずつ1グループになって脱出しました。」その後10時間かけて家に帰ったのだが、「本当に映画のように思いました。何時間もバスを待っていたんですが、周りの人たちや駅の情報とか、『電車、動いてます』、『動いてません』、『いつ動くんでしょうか』、とか話してて。スクリーンでもずっと震災の映像が流されて、『あ〜、これは現実だろうか』という感じ、なんというか、とても怖かったです。本当に怖くて、死にかけてところで生き返った感じ…。」

原発事故の後は、「TV やインターネットで、最悪の場合、チェルノブイリの事態まで行くという内容が出たんです。それを見て、そのように広範囲に、ひじょ～(非常)に何十年過ぎてもその地域に行けないという内容を見て、本当に危ないと思い、正直良くわからないから、危険性が良くわからないから本当に危険だろうと思い込んでいたので、知らないことに対する恐怖心から早く家に帰りたいと思ったのかもしれません。」

地震時に強い恐怖を体験し、就職活動も延期となった K2 は、「ここに居ても特にやることもなく、正直何もやることもないのに、ここで大変な状況で、危険な環境でいても意味がないんじゃないかと思いました。」と、二日後の 3 月 13 日に帰国した。

以上は、帰国をすることを選択するのに影響した要因であるが、帰国する選択にも帰国しない選択にもなり得る要因として以下が抽出された。

4.1.4. 日本人の意向

今回の震災はちょうど学年度の切り替え時期で春期休暇中でもあったため、学校との繋がりが弱い時期でもあったが、一人の学生が母国への帰国を躊躇した要因として日本人の意向への配慮が行動に影響する可能性があることを示唆した。

博士 2 年の K1 は、大学研究棟 1 階にある研究室で論文を書いていたが、地震後は 6 階にある先生の研究室の本棚が倒れる等の深刻な状況だったため、同じ研究室の 6、7 人と一緒に片づけをした。地震直後の週末も研究室で論文を書くなど、研究室には頻繁に行っているが、帰国を決めたことについて次のように話した。

「地震が起きたから帰ると、何となく嫌がる気配が見えて帰らないことにしたんです。」

誰に嫌がる気配ですか？

「日本人、先生方に嫌がる気配が見えたりして、帰らないことにしたんですが、この、Y 先生という一番偉い先生が、『帰ってきてもいいよ』とおっしゃったので。先生の方からそうおっしゃってくださったんです。」「地震の後の火曜日から水曜日（15 日あたり）に電話が来たと思います。」「それで帰るのを決めたんです。その電話をもらって飛行機に乗るために予約しようとしたらチケットはなかったので、大阪まで行って船で帰りました。」

もし先生がそうおっしゃってくれなかったら？

「はい、帰らなかったと思います。」

K1 がどのような様子から日本人が嫌がるかと判断したのかは定かではないが、日本

人の意向を気にして初めは帰国しないつもりであった。その後、最終的に指導教官の一言により、気兼ねなく一時帰国を決めることができた。日本人の意向を配慮して「帰国しない」と決めるか、指導教官等の日本人の意向を受けて「帰国する」と決めるか、留学生の行動を決定する要因に“日本人の意向”が大きく関わっている様子が見えた。留学生が指導教官や日本人に対して気を使っているという点は、日本人側にはあまり留意されていないかもしれないが、特に研究室の繋がりが強い大学院生や儒教の精神が強い韓国からの留学生にとっては、指導教官の意向に行動が影響されやすいということを理解しておく必要がある。

松本・小笠（2011）の調査の中では、被害を受けている日本から離れ母国に帰ることについて、イギリス人留学生が「日本人の友人と空港で別れる時は罪悪感を感じた」（p35）と話している様子が書かれている。これらの点から、災害時の留学生へのアドバイスとして遠慮や罪悪感を拭える言葉が当事者（日本人）側から発信できれば、留学生の行動判断もしやすくなるのではないかと考えられる。

4.1.5. 日本でやらなければならないこと

震災が年度の替わる3月であったことは、留学生の行動に様々な影響を与えていた。R1は大学の卒業式が16日に、K3は進学する大学での留学生向け説明会が同じく16日にあったため、震災前からの予定通りその後に帰国した。

一方で、震災のために、やらなければならないことが無くなったケースもある。K2は、就職活動の真ただ中であったが、震災を境に企業側も採用に関する活動を控えたため就活も中断となった。「当時は休み期間中だったし、就活も延期になって特にやることもなくて」ということである。

4.1.6. 同国人友人の情報・動向

同国人で同じく日本に留学している友人の動向はやはり気になっていたようで、ほとんどの留学生が友人と連絡を取り合い、いつ帰国し、いつ日本に戻ってきたかを知っている。K2は「ここの大学や他の大学に通う友達から連絡が来て、最初は安否確認、大丈夫かどうかって。後は、『こんな出来事になって帰国するけど、あなたはここにいるのか？早く帰った方が良いのではないか？一緒に帰ろう、帰りなさい』とられました。」と、友人から一緒に帰ることを勧められた。

一方でC3は、友人達には原発事故のショックが大きく、地震後の早い時期にみんな帰国してしまったと話したが、C3自身は両親がチケットを買った27日まで帰国し

なかった。「寮と一緒に住んでいた友達はすぐ帰りました。部屋に残ったのは私だけでした。」と話し、友人の動向が自分の行動にあまり影響しておらず、4.1.1.で述べたように震災後の状況もさほど心配していなかった様子がわかる。

4.1.7. 複合する要因

以上、母国への帰国や地方への避難に関係する要因について分析したが、これらはどれか一つによって行動が決定されたわけではない。上記に抽出された要因のうち、各々の留学生の事情により複合して、ある要因は比重が高く、他の要因はそれを後押しする形で、最終的に帰国や避難という行動へと繋がっていったのである。

様々な要因が複合して最終的に母国へ一時帰国した様子を R1 の例で見よう。R1 は 3 月に大学を卒業し 4 月から別の大学の修士課程進学が決まっていた。地震直後は停電のため母国と連絡が取れず、13 日の朝、母国の親から電話が来た時の様子を話した。

「親は泣きながら『帰ってきなさい!』と言ったけど、『もう(地震は収まったので)大丈夫』と言った。」「とりあえず親に状況を説明して、津波が起きた場所は遠いのでと説明して。原発が爆発して、それでまた電話が来て。(中略)向こうではケーブルテレビでいろいろなメディアが入っていて、中国、アメリカ、フランスの情報。中国の情報では福島が東京に近いと、それでとにかく帰って来いって。」しかし、卒業式や引越し準備を控え忙しく、再入国許可証を申請しに行く時間的余裕もなかったため「震災直後は帰ろうとしても帰れない状態でした。」ということだ。そんな状況で R1 は、テレビやネットから情報を取り「自分は日本のマスメディアを信頼している。親が心配するので中国やタイやアメリカやフランスのメディアを見て、間違っているときは親に伝えている。」と話した。

最終的に、震災前から購入していた航空券で 3 月 24 日に一時帰国したのだが、それについては「ずっと前から帰るつもりだったのです。」と、進学が決まって年度末に帰国する予定であったことを述べた。繰り上げて帰国しなかったことについては、「そこまで危なくはないだろう、と日本のメディアで判断した。」と、日本のメディアからの情報が行動を決める要因だったと述べている。

R1 の例では、“母国の家族の意向”はあったものの直接の決定要因にはなっておらず、“震災前からの帰国予定”があったので帰国している。しかし、「震災直後すぐには帰国しない」と決めた要因には、“再入国許可証が未入手”であったことや卒業式や引越しという“やらなければならないこと”があり、“メディアからの情報”によって「緊急の帰国は必要ない」と判断した結果である。

4. 2. 首都圏に残った留学生から抽出された要因

今回調査した 11 名のうち 3 名は母国に帰国せず日本国内への避難もしていないが、首都圏に留まる、という行動に影響した要因について考えたい。

4. 2. 1. 入手困難な航空券

首都圏に留まった 3 名のうち 2 名は帰国を考えて航空券を探したが、日本を出国する外国人が多かったためなかなか見つからなかったようだ。C4 は母国に帰国しなかった理由として「一つ目はチケットが無いから」と答えた。また、S1 も「みんなが帰ったのでチケットが取れませんでした。一生懸命探せば取れたと思うけど、とても高かった。もともと飛行機が高いので、さらに高くてすぐに諦めました。」と話した。

4. 2. 2. 日本で働く家族

航空券がなかったことを残留した理由の一つ目とした C4 は、帰国しなかった一番大きな理由は何か、という質問に次のように話した。「主人です。私は元々勉強のために日本へ来たわけじゃなくて、主人が日本にいるから来たんです。主人が仕事のため帰国できない状態だから私もここに残って一緒にいたいです。」「私は主人と一緒に日本で生活しているから、私だけじゃなく主人の仕事とか事情も考えなければならぬ。」この話から、帰国しようと思えることはあったが、“入手困難な航空券”に加えて“日本で働く家族(夫)”を残して一人で帰国するという決心には至らなかったようである。

4. 2. 3. 危機感の弱さ

今回の地震は、地震に慣れている日本人にとっても体験したことのないものであったが、外国人留学生の中には経験が少ないために判断の基準がなく、そのため反対にさほど大したことではないと思った学生もいたようだ。S1 は自宅アパートで地震にあり、「すごく揺れていたのが怖くなって、ドアが開かなくなる気がして外に出ました。外は誰もいなかったの、大した地震ではないのだと思って、また家に戻りました。」と話した。家の中も本が落ちた程度で、部屋に戻ってからは本を棚に戻した後、地震の時に見ていた DVD を続けて見ていたということだ。すると、しばらくして母国の両親からメールがあり、その時初めて大きな地震だったと知った。

それまでは地震のことは気にならなかったんですか？

「特には。DVD の続きが気になったし、日本は地震が多い国だと聞いていたので。」

S1 さんの国では大きな地震が良くあるんですか？

「たまにありますけど、あんなに大きいのは初めてでした。でも日本ではこれが普通なのかと思いました。…日本はいろんな所で地震がありますね。だから大丈夫だと思いました。周りの建物が壊れていなかったし、外に人が居なかったので心配ないんだと思いました。」

前述の“恐怖心”の要因でみたように、地震の経験が少ない外国人留学生にとって今回の地震はかなりの恐怖に繋がったのではないかと思われたが、S1の例からは「経験の少ない外国人にとっては、滞在国において何が普通かわからない」という逆の一面も指摘することができる。

その他にも、「事態が悪くなったらすぐ帰る準備はしているが、今のところは問題ない。帰ったらお金や時間がもったいないと思った。」とC2が話すように、わざわざ帰国するまでもない、という意識を持つ学生もいた。

4.2.4. 日本人からの情報

両親からのメールで地震の大きさを知ったS1は、留学前からの知人で両親とも親交がある日本人のXさんに連絡した。「Xさんは、地震は遠いところで起きたから大丈夫だと言っていました。放射能もここは遠いから心配しなくていい、と言ってくれました。」と、大きな信頼を寄せている。日本語レベルがあまり高くないS1は、テレビは見てもわからないので普段からあまり見ていないが、「でも津波の映像とか、原発の映像とかは見ました。たくさん日本人がこれで亡くなってるんだと考えるだけで涙が出てきました。」と話した。「Xさんはこの間まで福島に行ってボランティアをしたそうです。私に何かできないかと聞きましたが、日本語が上手でない私が行っても何もできないだろうから、それなら募金を募った方が東北の人には良いと言われたので、今スイスの友達とどうやって募金するか相談しています。」と、様々な点で日本人Xさんからの情報で行動を決めている様子が伺える。

以上、母国へ帰国しなかった留学生には“入手困難な航空券”、“日本で働く家族”、“危機感の弱さ”、“日本人からの情報”などの要因が関係していることが見えた。

一時帰国した学生の多くに見られた“母国の家族の意向”については、帰国しなかった留学生からも抽出された。彼らも母国の両親から心配する連絡が来ているが、C2は「(家族は) 僕を信頼して帰ってきなさいとは言わなかった。」と述べており、夫と共に日本に滞在しているC4にも、母国の家族は強く言ってこなかったようだ。また、母国の両親からのメールで地震の凄さを知ったS1は、自宅や周りの写真を送ったり、

毎日スカイプをすると約束して両親を説得したと話している。

5. 震災後の行動に関する要因の考察

本調査から、留学生の震災直後の帰国選択に 11 の要因が重層的に絡んでいる様子が明らかとなったが、この災害の経験を生かすために、“大学”という彼ら留学生が所属する機関として検討すべきこと、という視点を持って考察を加えたい。

まず第一に、“情報”についてである。今回の震災ではテレビやインターネットなど、数多くの情報がもたらされた。中には、特に海外のメディアでは間違った情報も多かったため、本調査の半構造化面接の質問項目に、留学生が得た情報はどのようなもので、どこからのものかについても設定し、彼らの行動との関係も分析を行った。

しかしながら、“メディアの情報”については、R1 が日本のメディアの情報を信じて日本に居ても大丈夫、という行動を決めた他は、ほとんどの学生が、日本語や母国語、英語等のメディアともに「情報はあまり信頼していない」と述べている。K2 はネットやニュースなどをいろいろと調べ多くの情報を得ていたが、結局「情報を見て判断するのが自分自身ですが、判断しにくかったです。…私が知りたい内容がありません。」と、メディアの情報が行動の判断には使えなかったと述べている。

また、“日本人からの情報”については、日本語力が十分でない S1 が X さんからの情報を頼りにしていた事例以外はあまり言及されておらず、大学からの情報も行動を決める要因にはなっていなかった。これは、中国や韓国出身の日本語力が十分あり同国人ネットワークも豊富な留学生には、日本人からの情報はあまり必要でなかった、と述べることも可能だが、メディアの情報も判断材料となっていない点と合わせると、災害時に発信されていた情報の特性について考える必要があるのではないだろうか。

災害時の情報というと、避難所がどこか、必要物資はどこで手に入れられるのか、手続きはどうしたら良いか、など、実際に起きた直接被害への対処方法としての情報を伝えることが重要視されている。しかし、今回、震災の直接被害があまりなかった首都圏の人々にとっては、まだ起きていない被害への対処方法という情報が必要だったのではないか。震災直後(現在もだが)、余震や原発事故について様々な情報が流れ、客観的な数値などによる説明もなされたが、K2 が指摘したように、果たしてそれをどのように解釈したら良いのか、自分にとってどのような意味なのか、判断しかねた人も多いのではないか。例えば、原発の状況について多く発信されたが、それら情報を信頼するか否かはもとより、数値や状況の客観的説明を聞いても「では、こうしよう」という自分の判断には繋がらなかったのではないかと思われる。

横田・白・(2004)は、留学生は日本人学生に比べハイリスク・グループであるとし、

その理由の一つに「人間関係、知識や情報、経済力、権力、能力等を含む包括的な」(p128) “リソース” が決定的に少ないことである、と述べている。情報自体は的確に受信している、日本での経験や関連する知識が少ない留学生にとって、それをどう判断するかは日本人よりも困難なこととなる。S1 の事例で示唆されたように、事実を過小評価してしまう可能性もある。

今回の調査で大学等の所属機関からの情報に関しては、「安否確認があった」と数名が話したのみで、行動に繋がる情報となった様子は全く語られなかった。これは、学校が客観的な情報を提供するに留まり、それに基づく判断は各自に任せる、というスタンスを取ったからではないかと推測される。大人としての学生の自己責任、ということだが、留学生にとって有用な情報とは言い難く、留学生のリソースとなるべき大学としては不十分ではないのか。

第二に、“日本人の意向” についてである。今回の調査では、留学生が日本や日本人に気を使い帰国を躊躇する可能性があることが見えた。これは、滞在国での人的リソースが少ない留学生には、身近な人間関係が非常に大きな意味を持っているからと考えられる。人間関係を良好に保つことが留学を続ける上で重要であり、壊したくないという気持ちの表れといえるだろう。

一方で、滞在国での重要なリソースとして、的確に意向を伝えることも日本人側に求められる。情報が数多くあっても、それらに基づいた判断が難しい留学生にとって、指導教官などの身近な日本人が助言をすることで、彼らの判断基準となる知識リソースの不足を補うこともできるであろう。客観的事実という情報だけでなく、「こうしたらどうか」という身近な人からの言葉は、留学生が行動を決める材料として大きく役に立つ可能性がある。

教育機関の検討必要事項の第三として、行事の実施決定について挙げられる。何人かの学生が、学校の行事など“日本でやらなければならないこと” に合わせて一時帰国をし、再来日の日を決めている¹¹。K3 は大学での説明会の翌日帰国したが、説明会は短時間で終わってしまい、「もっと早く帰れたのに」と思ったそうだ。今回の震災では、年度替えの行事が多い時期であった。特に、新学期開始については延期した大学も多かった一方で、通常通り四月スタートした大学もあった¹²。いずれにしてもそれ

¹¹ 本調査では、一時帰国後に再来日した日と、それを決めた理由についても質問しているが、本稿では紙面の都合上、分析は載せていない。

¹² 早稲田大学では、新学期開始を5月6日に変更する通知が3月18日に出ているが、首都大学東京では4月11日に新学期を通常通り開始する通知を3月30日に出している(報道発表資料)。

らの決定が的確に迅速になされない場合、留学生の行動決定を困難にするのではないかと考えられる。

6. おわりに

以上、震災直後に外国人留学生が母国に一時帰国する、または日本に留まることを決めた背景には様々な要因が抽出され、それらを複合的に考慮して行動を取った様子がわかった。米澤（2011）はこの震災に際して、「連絡体制が機能したか、日本語や日本語以外での情報提供が十分であったか、留学生がデマ等に惑わされるなどのことはなかったかなど、徹底した点検・評価を行う必要がある」としたが、本稿では留学生の詳細な状況と心理面の聞き取りから、危機管理における必要事項を指摘した。

震災後のメディアでは、各国が東日本から避難勧告を出したり、外国人が母国大使館の手配で緊急出国する様子を報道しており、本調査の開始にあたって、留学生がそういった情報に基づいて行動しているのではないか、という推測もなされた。しかし、母国大使館からの勧告に基づいて行動した学生は居らず、誇張された海外メディアの情報が影響した様子も見られなかった。

その一方で、留学生が所属する教育機関も、行動決定に有効となる役割を果たせていなかったことも判明した。日本で学ぶ留学生は、教育機関に所属することで在留許可が出ているのであり、留学生にとって教育機関は滞在国での拠り所である。東日本大震災のような災害は二度と起きて欲しくはないが、緊急時にどういった対応が必要であるか、留学生にとって重要なことは何であるか、本調査が教育機関の危機管理を考える上で参考となることを願っている。

最後に、本研究は 11 名からのデータであるため、他の留学生は他の要因を持っている可能性があることを本論の限界として挙げる。また、今回は日本で留学を続けている学生のため、留学を断念した学生の要因については調査できていない。したがって、本稿は留学生全体についての理論を一般化するものではない。しかしながら、個々の状況や心理状況を詳細に分析することにより、災害時の留学生サポートで真に必要な項目を見出した。また、留学生に様々な背景があったことを明らかにすることで、一時帰国する・しない、という行動の深い理由が理解できた。これにより、大学の危機管理への姿勢に対して提言ができたのではないかと考える。

参考文献

木下康仁（2003）『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践—質的研究への誘

い』弘文堂

松本明香・小笠恵美子（2011）「震災後の日本で留学を継続する背景—留学生へのインタビューを通して—」『日本語教育方法研究会誌』Vol.18, No.2, pp34-35

横田雅弘・白・悟（2004）『留学生アドバイザー—学習・生活・心理をいかに支援するか』ナカニシヤ出版

米澤彰純（2011）「大震災後の留学生政策をどう再構築するか」ウェブマガジン『留学交流』4月号, pp1-6

ロドリグ, M・横山滋（2005）「在住外国人に災害情報はどう伝わったか〜中越地震被災外国人アンケートから〜」『放送研究と調査』Vol.55, No.9, pp26-34

（こやなぎ しず・首都大学東京准教授）

（ちょうにょん・首都大学東京大学院博士後期課程）

（といち さわこ・首都大学東京大学院博士前期課程修了生）

（あまの かつら・首都大学東京大学院博士前期課程）

（ちょう かいれい・首都大学東京大学院博士前期課程）